

# 特定技能外国人の日本語習得と生活実態についての予備的調査

助川泰彦(東京国際大学)・吹原豊(福岡女子大学)

松崎真日(福岡大学)・磯野英治(名古屋商科大学)・黄美蘭(帝京平成大学)

## 1. はじめに

2019年に施行された新しい在留資格「特定技能」では、12分野14業種で外国人の就労が解禁された。資格取得にはJLPTあるいは国際交流基金日本語基礎テストを受験しそれぞれN4ないしA2の合格が要求されている。

少子高齢化・労働者不足に伴い、外国人労働者の来日増加が続く。日本の多言語・多文化・多民族社会化が進行する中で、移民労働者の日本語習得は喫緊の課題であり、研究者と実践者の責任は重い。本研究は「特定技能」による外国人労働者の日本語習得の実態と生活実態を調査し、どのような日本語教育と生活サポートが必要で望ましいかを明らかにすることを目的としている。

## 2. 予備調査の実施

これまでに表1の7名のインドネシア人労働者にインドネシア語による生活実態インタビューとJOPT-Cによる日本語能力測定を実施した。7名のうち印刷業の4名は技能実習生であるが、特定技能への切り替えを目指していると表明しているため、本研究の調査対象者とした。

製本業の4名は埼玉県A市の印刷工場で、夜間シフト(午後11時から午前8時まで)の労働形態で働き、土日が休みである。4名ともインドネシアB島北部C地方出身である。住居は工場の近くのアパートで、同じ部屋で共同生活を送っている。介護士のインドネシア人3名はインドネシア各地出身で、東京都D市の介護施設で昼夜間の勤務をシフトによって行なっている。同じ寮で生活をしている。

## 3. 考察

上述の7名のインタビューと日本語能力テスト(JOPT-C)録音の簡易的判定の結果から、1名を除き業務に必要な最小限の日本語使用能力に留まっており、また職場以外での日本人とのネットワーク構築が進んでいないことが明らかになった。

助川と吹原は、2005年からE県F町において、主に日系インドネシア人移住労働者の日本語習得と文化適応の調査を継続して行なってきた。助川・吹原(2012)は100名の同町在住のインドネシア人水産加工業労働者を対象にOPIを実施し、滞在期間が1年から12年、平均7.5年でありながら、その95%がOPI初級レベルの会話能力で停滞していることを明らかにした。他の5%は自然習得で中級に達しており、その格差の要因は彼らへのフォローアップインタビュー調査から、日本人および日本社会への心理的・社会的距離にあるのではないかという仮説に至った。

この知見はジョン・シューマン(1976)の「ピジン化仮説」を強く支持する結果となっている。シューマンの研究では、アルベルト(仮名)というコスタリカ人がIQも高くニューヨークで生活していながらも、アメリカ社会・アメリカ人に対する社会的距離・心理的距離が大きいことが原因となって英語習得が阻害されているのではないか、という仮説を提唱している。

JOPTルーブリックによる定量化作業の前段階として録音データの簡易分析をした結果、7名の調査協力者のうち、JS1名を除いて口頭コミュニケーション能力が著しく低いことが分かった。JOPT-Cの視覚資料による課題に対する答えは一語文であったり、全くの沈黙で回答不能であったりする事例が他の6名に見られた。特に予想に反していた事実は、介護士職の3名については、職務と関係のない一般的な話題になると語彙不足や日本語表現の知識の不足からダイアログを維持できないことであった。(インドネシア語によるインタビューでは、職場での介護に関する利用者とのコミュニケーションは最低限行えているとのことであった)。職務が言語コミュニケーションを随時行っている業種でありながら、このようなレベルで停滞していることは予想外であった。

シフトにより日曜日が休みの日は必ずインドネシア人の友人とともに外出し、クリスチャンの者は近隣のインドネシア人教会のインドネシア語による礼拝に参列し、同国・同宗教の同胞との交流を続けている。

助川・吹原(2012)では調査協力者が比較的高年齢であったが、今回の調査では20-30代の青年であることから日本語習得が進んでいるのではないかという予想を持っていたが、予備調査での実態は2012年調査と酷似していた。

製本業の4名のうちJSを除いた3名も同様で、日常的な会話を維持する能力は著しく欠けていることがインタビューとJOPT-Cから明らかになった。製本業は単純作業であり、全員が深夜シフトで従事している。そして、ほとんど全ての労働者がインドネシア人か他の外国人で、仕事中に日本語を話すことはほぼ皆無であることも分かった。週末の休みはインドネシア人の友人とともに行動している。インタビュー当日はマクドナルドで実施したが、JSが日本人店員にセット名を伝えて注文をすると、他の3人は誰もが「同じ」と店員に伝え、日本語使用を回避していることが観察された。

口頭能力の比較的高いJSに学習法を尋ねたところ、スマホでインターネット上の日本語学習サイトを利用して語彙や表現を学ぶ努力を続けた結果、口頭能力が少しずつ伸びて来たという回答が得られた。7名に共通して「職場以外に日本人の知人・友人はいるか」と尋ねたところ、「皆無」であり日本人との社会的ネットワークが形成されていないことが明らかになった。

## 4. 今後の課題

小松・黄・加賀美(2017)では元留学生の日本での就労における葛藤について詳細な考察が行われている。また、吹原(2023)ではインドネシア人労働者のキャリアについての長期観察・分析を報告している。本研究でも、新しいデータを特定技能外国人についてさらに収集し、日本語習得と生活実態についての研究を深めていきたいと考えている。

### 主な参考文献

Schumann, J. H. (1976). Second language acquisition: The pidginization hypothesis. *Language Learning*, 26(2), 391-408.

助川泰彦・吹原豊(2012)「茨城県東茨城郡大洗町で就労するインドネシア人労働者の生活と日本語習得の実態調査」『国際社会研究』1, 43-55.

※本研究は、2020~2024年度科学研究費挑戦的研究(萌芽)研究課題番号20K20841「特定技能実習生の日本語能力に関する定量的・定性的手法による緊急の実態調査」(研究代表者:助川泰彦)の成果の一部である。

表1 調査協力者と日本語能力の一覧

	仮名・年齢等	滞在資格	職種	滞在期間	JOPT-Cによる日本語能力
1	RD 20代 男性	技能実習生	製本業	5y9m	JOPT1
2	JS 30代 男性	技能実習生	製本業	1y5m	JOPT2
3	MK 30代 男性	技能実習生	製本業	6m	JOPT1
4	ML 20代 男性	技能実習生	製本業	1y	JOPT1
5	HN 30代 女性	特定技能	介護士	6y1m	JOPT1
6	RP 30代 女性	特定技能	介護士	5y	JOPT1
7	AN 20代 女性	特定技能	介護士	9m	JOPT1